

[書 評]

山田昌弘『日本の少子化対策はなぜ 失敗したのか？： 結婚・出産が回避される本当の原因』

(光文社, 2020年, 195頁)

軽 部 恵 子

本書は、中央大学文学部教授で家族社会学の専門家である山田昌弘の最新作である。著者は、学業を終えても結婚まで独り立ちせず、親と暮らし続ける若者を「パラサイト・シングル」と名づけ、1997年に使い始めたことでよく知られている。

これまで著者は、『パラサイト・シングルの時代』(ちくま新書, 1999年)の他、『パラサイト社会のゆくえ』(ちくま新書, 2004年), 『希望格差社会』(ちくま文庫, 2007年), 『「婚活」時代』(白河桃子との共著, ディスカヴァー携書, 2008年), 『なぜ若者は保守化するのか: 反転する現実と願望』(東洋経済新報社, 2009年), 『なぜ日本は若者に冷酷なのか: そして下降移動社会が到来する』(東洋経済新報社, 2013年), 『モテる構造: 男と女の社会学』(ちくま新書, 2016年), 『底辺への競争: 格差放置社会ニッポンの末路』(朝日新書, 2017年), 『結婚不要社会』(朝日新書, 2019年)など、日本の若者と家族に関する著作を、誰もが手に取りやすい新書や文庫で多数発表してきた。そのタイトルを時系列に並べると、1991年のバブル経済崩壊後の「失われた25年」(今や「失われた30年」に近づきつ

つあるが)で、日本社会が経験した変化が端的に現れている。

本書のテーマは「少子化対策」だが、若い男女と家族に関する著者の研究の集大成と言えよう。本書は、「はじめに 『子どもにつらい思いをさせたくない』日本人」,「第1章 日本の少子化対策の失敗」,「第2章 日本の『少子化対策失敗』の理由」,「第3章 少子化対策における『欧米中心主義的発想の陥穽』」,「第4章 『リスク回避』と『世間体重視』の日本社会:日本人特有の価値意識をさぐる」,「第5章 日本で、有効な少子化対策はできるのか」,「あとがき 『新型コロナウイルス後』の家族」で構成されている。各章のタイトルを見れば議論の内容はおおよそ見当が付き、人によっては「さほど目新しくない議論」「そんなことは言われなくてもわかっていた」という感想を持つかもしれない。しかし、大切なのは、著者が実証的なデータを持って、現状を示したことである。

ところで、評者は長年、国連女性差別撤廃条約、とくに雇用に対する差別撤廃(条約第11条)を研究してきた。日本の条約批准の要件の1つとして、男女雇用機会均等法が制定された。その過程で国を二分するほどの議論が起きたのは周知のとおりである。最初の均等法施行(1986年4月)から早35年が経とうとしているが、日本の女性およびジェンダーを巡る状況は、一向に改善していない。たとえば、世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数によると、日本の順位は主要先進国中「ダントツ」に最下位なのはもちろん、全体の中でも低迷している。2019年の場合、調査された153カ国中、日本の順位は121位だが、それだけではない。2006年の調査開始以来、日本の順位を調査国数で割ると、2006年が0.70、昨年が0.79となる。つまり、日本は世界の低位20-30%のあたりをさまよっている。政府は「202030」の看板の下、2020年までに女性管理職を30%に増やすとしてきたが、10月に誕生した新内閣における女性閣僚をみると「202010」である。

日本政府は、1987年以来、条約の監視機関である女性差別撤廃委員会から報告の審査を計5回受け、問題点を何度も指摘されてきた。だが、婚外子の法定相続分と男女の婚姻最低年齢差を除き、大きな改善点はない。とくに、過去3回の定期報告審査（2003年、2009年、2016年）を見ると、女性労働者に対する間接差別はほとんど進展がない。評者はこの数年、この原因に経済のみならず、歴史、文化が深く絡んでおり、法律の議論や国連組織からの指摘だけではもはや解決できないと考えてきた。今般、本書のとくに第3章と第4章を読み、解決へのヒント、あるいは少なくとも問題の根源が見えてきた気がする。著者の主張を要約すると、第1に、日本の若者は親世代が経験した「中流」からの転落不安が大きく、結婚のみならず男女交際まで控え、あるいは結婚したカップルも子どもを希望数以上持つことを控えるからである。これは、若者が親と同居することで維持できた「中流」の生活を自身の子どものにも与えることができず、「将来自分の子どもにつらい思いをさせたくない」という気持ちを若者が持っていることにある。第2に、日本人はリスク回避の傾向が強い。それは、1度失敗しても再チャレンジする仕組みが社会の中に十分に整えられていないからでもある。妊娠・出産、そして育児を一人、あるいはそれに近い状態で抱え込まずを得ない女性の場合、その傾向がさらに強まるかもしれない。詳細は、読者がぜひ本書を手にとって確かめてほしい。

2020年は新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延した。日本では妊娠を先にのぼす女性が急増している。政府にとっても社会にとっても、若者が安心して家族を持つことができる社会の仕組み作りが、文字通りの「まったなし」と言えよう。